

在沖海兵隊がグアム 移転に同意した事情

在日米軍再編協議が難航している。現在、問題になっているものの一つが、在沖海兵隊のグアムへの移転費用100億ドルの75%を日本が負担するように米国が求めていることである。3月27日の日本経済新聞の世論調査によれば、「日本の負担は米国以下にとどめるべきだ」が38%、「米国が大半を負担すべきだ」が36%だ。3月21日に朝日新聞のウェブサイトに掲載された世論調査では、グアム移転の費用を日本が求められていること自体を78%が納得していないということだ。

確かに、「米国が日本に自国の軍隊の費用負担を求めろ」という部分だけを取り出して考えると、日本人のナショナリズムを刺激するのは理解できる。WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)における、あまりにも手前勝手な米国人の審判の姿と米国が重なるのかもしれない。しかし、筆

者は感情的なナショナリズムが国家の政策の手足を縛ることは常に危機感を感じる。こういう時こそ、冷徹な利益とその優先順位を考える時期だと思ふ。

財政負担に関しては交渉事だから、何も米軍の「言い値」を最初から全面的に呑む必要はない。し

日本と世界の安全保障



三井物産戦略研究所 渡部 恒雄

かし、日本側の財政負担というものは、米国との交渉の際の重要なバレーニングチップの一つであることを見失ってもいけない。

残ることになる。重大な事故が起これば、一触即発で同盟関係の維持も難しくする。何より周辺住民への危険を放置することになる。

今回の交渉が合意できれば、沖縄の海兵隊の8000人が沖縄からグアムに移ることになる。今後の日本側の施設維持負担も減っていくだろう。この決定は沖縄の戦略的重要性と良好な環境を痛感している海兵隊にとっては重大な譲歩である。これは日米の政府が交渉して決定したわけで、海兵隊としては不本意ながら従わざるを得ない。かつて海兵隊は、軍事プレゼンスおよびオペレーション上、海兵隊を沖縄から動かすわけにはいかなないと、強く主張していたのを思い出してほしい。

海兵隊が同意したのは、以下のような複合的な理由があるからだろう。

一つは、現在の米軍の世界的な戦略と軍事配置が、「トランスフオーメーション」という極めて大きな変化の最中にあることだ。現時点では、これまでのプレゼンス

重視の理屈を強く主張していく。また政治的にラムズフェルド国防長官の軍への統率力は他の政権に比べると強いし、対日交渉責任者のローレス副次官の長官との信頼関係も強い。政府決定にノーとは言いにくい雰囲気があるのだ。

日本としてよく考えなくてはいけないのは、交渉のタイミングだ。今の機会を逃すと、現在のような良好な交渉相手はいなくなってしまう。ラムズフェルド長官の「賞味期限」も限度がある。海兵隊が、沖縄に残ることを求めて巻き返しのロビー活動をするかもしれない。シベリアンコントロールの原則か



在日米軍再編協議でローレス副次官(左)と会談する額賀防衛庁長官

ら、軍人はシベリアンの政府の決定には最終的に従わなくてはならないが、米国議会における海兵隊OBの政治力は極めて大きく、議会を通して政府に巻き返しを図ることは容易である。

もし今回のタイミングを逃して、既に世界的な再編が終わった後で、話を蒸し返しても、既得権化した軍隊の配置を見直すのが難しいのは、これまでの沖縄の歴史を見れば明らかだ。

苦しい米国の 台所事情

米国の台所もよく見ておく必要がある。国防総省は2月に議会向けに「4年ごとの国防計画見直し(QDR)」報告を提出した。この文書は新しい脅威に対する今後の米軍の戦略と計画を総合的に記したもので、その内容には議会からも一定の評価はある。しかし政治的な事情もあり、旧来の装備と新しいコンセプトによる装備が混在し、現実には短期的にも長期的にも、過大な財政負担を米国民に運

命づけるものとなっている。

米国の財政赤字は極めて厳しい状態だし、13万人余りの米軍を派遣しているイラクの治安状況には、短期的な出口はない。今後、米国が現在の戦略に見合う装備で作戦を遂行していくには、あまりにもお金が足りないのである。

そのような中で、米国が維持している(と少なくとも米国民は思っている)世界秩序から大きな利益を得ている日本が、彼らにとっては全く理解できない根拠で、防衛費を国民総生産(GNP)の1%の水準に止まらして経済回復をさせている。風向きが変われば、いつでも「安保ただ乗り論」が復活するだろう。

米国の感情的な意見の多くは議会を通してやってくる。かつて日米貿易摩擦の頃も、日本たたきには常態に議会が口火を切った。イラク状況の難航で弱体化した今のブッシュ政権には、議会を抑え込める力はない。例えば、アラブ首長国連邦(UAE)の国営企業による米国の港湾監督権の取得は、中東

からのテロを心配する議会のナショナリズムにより、強く拒否されている。

日本も米国議会が火を付ける気になれば、よく燃える「4点セット」を抱えている。①米軍再編協議②BSE(牛海綿状脳症)による米国牛肉の禁輸③イラクからの自衛隊撤退のタイミング④日本が権益を持つイランへの経済制裁の対応。さらに、細かいところでは、ヤマハ発動機による軍事転用可能な無人ヘリコプター技術の対中輸出問題など、かつての東芝ココム事件を想起させるようなものまである。

ただし、これらはあくまでも火種であって、うまく交渉すれば火を付けずに乗り切れるものばかりだ。だからこそ冷静に状況を判断し、利益を整理し、交渉を柔軟に行うべきなのである。もし、このあたりが全面的な火事になれば、そのコストは、海兵隊の負担経費どころの額ではなくなるということも頭に入れておいて、交渉に臨むべきであろう。(3月28日記)